

# 文在寅政権下における韓日経済関係の変容 —政治問題の経済的イシュー化—

山梨県立大学国際政策学部教授・ERINA 共同研究員

ソ・ジョンゴン(徐正根)

## 要 旨

2019年は韓日関係を語る上で歴史に残る年になるだろう。国交正常化後「最悪の韓日(日韓)関係」になったからだ。文・安倍両政権の対立はどちらにとっても利益になりそうにないのだが、2020年半ばの時点でも止まることなく悪化の方向に突き進んでいる。

1965年の国交正常化以降、55年の間、両国関係が落ち着いていたのは盧泰愚政権時と金大中政権時の10年程度であったと思われる。この10年とて揉め事がなかったわけではないが、比較的目立たなかった。民主化後、この二人以外の4人の大統領はいずれも日本との対立が先鋭化し、軋轢を生んだ。現在の文在寅大統領は慰安婦問題を覆した上、徴用工裁判では原告が勝訴したため、まさに「最悪」の局面に立ち続けている。

現政権での韓日対立を見ていると、今までにないぎこちなさがある。争点ははつきりしているものの、互いの主張がかみ合っていないからだ。双方ともに本気で解決するつもりがあるのか疑わしく思えてくる。従軍慰安婦・徴用工の問題が難題である上に、日本が経済分野で輸出規制を強化、対抗措置として韓国はGSOMIAを延長しないと宣言、政治的報復だと主張する韓国に対してあくまで輸出管理上の問題という姿勢を崩さない日本。日本政府は否定するが、側から見ても政治問題を経済的イシューにした感は免れ得ない。こうした対立の淵源には、「未解決」の植民地支配に対する歴史認識問題がある。

半導体関連3品目の輸出優遇措置除外が発表されると韓国内は大騒ぎになった。ただ、2019年の8月と9月の2カ月間、韓国におけるフッ化水素の対日輸入はストップしたが、特段大きな混乱は生じなかつた。韓国政府は技術開発と国産化率引上げを目指し、次々に手を打っている。

そして2020年6月2日、韓国産業通商資源部はWTO紛争解決手続に再着手したと発表した。日本との政策対話を正常に進めることができなくなったと判断するに至ったからだといふ。一方の経済産業省は引き続き当局間対話を継続する意思を有している。日本が変更した内容を元に戻したいのであれば、日本の論理で対抗しなければ変えようがないのに、韓国の対応はそうではない。

いずれにしろこのような政策当局の対立によって不利益を被るのは民間企業である。日本企業はもとより韓国企業もプレゼンスを高めており、双方の利害が一致するところでは、リスクヘッジのために協業を進めていくであろう。企業同士で韓日が対立しなければいけない理由は何もない。これこそが経済の論理である。

問題なのは仮に輸出規制のあり方が元に戻っても韓日間の対立が解消するわけではないということである。安倍政権と文政権は全く別の方向を向いている。文政権は自陣の論理で「韓国の民主主義」を確固たるものにしようとしている。北朝鮮との関係改善もその一環である。その障害物となるものは清算しなければならず、日本との関係で問題になるのが「1965年体制」なのである。

無論、韓日条約自体を無効にすることなど考えているわけではないだろう。ただし、時代と状況によって人々の欲求は変わるし、法の解釈も変わる。それでも変えてはいけない定めもある。その中で利害関係を調整するのが政治であろう。

徴用工判決がもたらした波紋は、リアルでシビアな経済問題で両国民を覚醒させ、韓日条約で避けて通った植民地支配に関する問題の整理を突きつけた。それにどう挑むかが、両国政府と国民に課せられた課題である。

キーワード：輸出規制、徴用工裁判、国益

JEL classification: Z

## 1. はじめに

2019年は韓日関係を語る上で歴史に残る年になったと言えよう。韓国でも日本でも多くのメディアが国交正常化後「最悪の韓日(日韓)関係」と報じた。文・安倍両

政権の「意地の張り合い」はさながらチキンレースの様相を呈している。どちらにとっても利益になりそうにないのだが、2020年半ばの時点でも止まることなく悪化の方向に突き進んでいる。

ふり返ってみると1965年の国交正常化

以降、55年の間、両国関係が落ち着いていたのは盧泰愚政権時(1988年2月～1993年2月)と金大中政権時(1998年2月～2003年2月)の10年程度であったと思われる。この10年とて揉め事がなかったわけではないが、比較的目立たなかった。

3低景気の追い風が吹く中<sup>1</sup>、韓国社会は1987年に民主化が達成され、翌1988年にはオリンピックが開催された。盧泰愚は16年ぶりに実施された有権者による直接選挙で大統領に当選<sup>2</sup>、権威主義体制が変質していく過程で、社会主义諸国との東方外交に注力し、韓日関係も政権末期に至るまでは無風状態に近かった。今年公開された外交文書によれば、天皇の訪韓がこの時期俎上に載せられている。

金大中は、日本政府にとってはいわば「借り」<sup>3</sup>がある相手であった。また、当時の韓国は国際通貨危機に直面してIMFの管理下に置かれ、日本には経済危機克服のための側面支援を求める事態に陥っていた。苦境の最中、1998年10月8日に小渕首相と共に韓日（日韓）共同宣言－21世紀に向けた新たな韓日（日韓）パートナーシップ－を発表し、両国関係は新たな段階に進むスタートを切ったと捉えられた。2002年にはWカップ共催を成功裏に終え、韓国では日本文化が開放され、日本では韓流ブームが到来した。

民主化後、この二人以外の4人の大統領、金泳三、盧武鉉、李明博、朴槿恵はいずれも日本との対立が先鋭化し、軋轢を生んだ。前3者は就任当初、未来志向を掲げ良好な関係を築く意思を表明しながら、正反対の結果に終わり、朴槿恵は同様に語れども就任当初から角が立っていた。現在の文在寅大統領は朴槿恵政権が合意した慰安婦問題を覆し、まさに「最悪」と言われる局面に立ち続けている。

現政権での韓日対立を見ていると、今までにないぎこちなさがある。争点ははつきりしているものの、互いの主張がかみ合っていないからだ。双方ともに本気で解決するつもりがあるのか疑わしく思えてくる。こ

れは、争点が難題である上に、両国間のパワーバランスや国際社会における立ち位置が変化しており、加えて両政権の性格が大きく影響を及ぼしているためである。なおかつ、対立の淵源には、「未解決」の植民地支配に対する歴史認識問題があることは言うまでもない。

韓日条約締結後55年を経て、韓日対立の様相が、今までと何がどう違うのか、本稿ではその違いの様相と理由を明らかにし、今後の可能性について言及したい。

## 2. 徹用工裁判のインパクト

今の韓日対立が決定的になったきっかけは2018年に韓国大法院で下された徹用工裁判の判決である。ただ、周知のとおり、この判決だけが対立深化の原因ではない。

文在寅政権は、2017年の「ロウソク革命」によって朴槿恵大統領が弾劾されたことにより誕生した。ゆえに文大統領は「ロウソク民心」を抛り所に、自らの正当性を誇示する上で「積弊清算」を公約にし、国政課題の重要な事項として位置付けた。

その最たる例が2015年の韓日両国政府による慰安婦問題合意を反故にしたことである。この合意自体に不備があることは累々指摘されていた。そして高位の政治的妥協が当事者および民心にそぐわないとして、韓国政府は、合意に基づいて設立された「和解・癒し財団」の解散を2017年11月に発表した<sup>4</sup>。

当然のことながら日本政府は「到底受け入れられない」わけで、安倍首相も「合意は1ミリも動かない」と周囲に語ったとされている<sup>5</sup>。韓国側は、受け取った資金の扱いや代替策などを十分に示しておらず、具体的に何をどうするのか、はっきりしてい

ない。この衝撃波が収まらないまま、長くすぶり続けた徹用工裁判が原告勝訴で終わりをむかえる。

2018年10月、韓国の大法院は日本企業に賠償を命ずる判決を下した。しかし、企業側は賠償に応じる姿勢を見せておらず、被害者側は韓国における企業の資産を差し押さえ、強制執行する手続きを踏んでいる。これをめぐっても韓日両国政府は激しく対峙することになるだろう。

1992年12月に最初に提訴された勤労挺身隊裁判以降、日本での徹用工・勤労挺身隊裁判は全て最高裁で敗訴もしくは棄却された。そして、2000年5月から韓国で始まった裁判が、18年の歳月を経てようやく勝訴に至ったわけだが、その間、韓国内でも紆余曲折を経ている。

当初、地方・高等法院では、原告が敗訴し続け、2012年によく大法院で差し戻し判決が下される。だが、2013年以降、朴槿恵政権下で上告を受けた大法院は、政権交代後の2018年まで判決を下さなかった。ちなみに同裁判が2009年に上告された時は3年で判決を下している。それゆえ韓国社会では、従軍慰安婦問題などもあるため、朴槿恵政権が日本に気使って影響力を行使したという言説が広まった<sup>6</sup>。そして2019年には日本企業を相手取った数十人の新たな訴訟が提起されているという。

こうしたことから韓日両国政府と両国企業が資金を拠出し、財団なり基金を設立して被害者の救済と問題解決に挑むべきであるという提案が示されたもの、日本政府は受け入れず、その後も応じる気配はない。一方の韓国内にもこうした提案に對しては批判がある<sup>7</sup>。

この徹用工裁判の経緯を見ると、途中までは韓日双方のスタンスがシンクロナイズ

<sup>1</sup> 原油安、ウォン安、低金利を背景に1986年から1989年までの間、韓国の貿易収支は経済開発計画策定以降初めて黒字を記録した。

<sup>2</sup> 1972年10月17日、朴正熙大統領は全国に非常戒厳令を宣布し、11月21日に維新憲法を確定、いわゆる維新体制が敷かれた。この時から後の全斗煥政権時まで一般の有権者には大統領選挙（第8代～12代）の投票権は付与されなかった。

<sup>3</sup> 1973年8月8日、金大中は東京のホテルで韓国中央情報部（KCIA）によって拉致され、8月13日にソウルの自宅周辺で解放された。日本政府は主権を侵害されたにも関わらず、遺憾の意を記した韓国大統領の親書を受け取り、真相解明しないという政治的判断を下した。「金大中事件」は2007年、韓国国家情報院「過去事件真実究明を通じた発展委員会」による調査報告によってその真相が明らかにされた。

<sup>4</sup> 「和解・癒し財団」が登記簿上消滅したのは2019年7月。

<sup>5</sup> 日本経済新聞、2017年12月27日。

<sup>6</sup> 朴槿恵政権下で外務部が徹用工裁判を遅延させるよう大法院に働きかけており、大統領もそれを承知していたと元青瓦台関係者が裁判で証言している。京郷新聞、2019年5月7日: [http://news.khan.co.kr/kh\\_news/khan\\_art\\_view.html?art\\_id=201905072152005](http://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?art_id=201905072152005)。

<sup>7</sup> 2019年11月5日、文喜相国会議長が早稲田大学における講演で表明。同年6月19日には韓日両国の企業が自発的資金を拠出し被害者に慰謝料を支給することを韓国政府が提案したが日本政府はこれを拒絶している。

しているように見える。

盧武鉉政権は2005年8月26日に韓国民官共同委員会見解「韓日会談文書公開後続関連民官共同委員会開催に関する国務調査室報道資料」を発表し、徴用被害者に対する韓国政府の道義的責任を認めた<sup>8</sup>。そして強制労働者を支援する法制度を整備し、77000余名を対象に一人当たり慰労金として2000万ウォンを支給した。

一方、徴用工裁判では、韓国の地方法院と高等法院は消滅時効や日本判決の既判力、戦前の旧会社債務の新会社への承継否定等を理由に被害者の訴えを退けていた。

日本では2000年を境に法解釈が変わったと見られている。韓日請求権協定の条文のなかに安倍首相がよく口にする、両国及び国民の財産、権利及び請求権に関する問題が「完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する」という文言がある。これを根拠に韓国の判断は国際法に反していると日本政府は主張する。

しかし、日本においても戦後、今日に至るまで一貫して個人の請求権が消滅したという司法判断は下されていない。消滅しない放棄したのは外交保護権だという解釈はいささかも変わっていないのである<sup>9</sup>。ただし、2000年までは「個々の請求権が認め

られるかどうかは裁判所が判断する」としていたのを、それ以降は「裁判での請求はできなくなったが、当事者間で解決することは差し支えない」(救済なき権利)という判断に変わった。つまり「個人の実体的権利は消滅していないが訴訟による行使ができないとなった」ということになったのである<sup>10</sup>。

このような状況の中で、2012年、韓国の大法院は原告が敗訴した二審判決に対して「日本の国家権力が関与した反人道的不法行為や植民地支配と直結した不法行為による損害賠償請求権が請求権協定の適用対象に含まれていたとは解しがたい点などに照らしてみると、原告らの損害賠償請求権については、請求権協定で個人請求権が消滅しなかったのはもちろん、大韓民国の外交的保護権も放棄しなかったと解するのが相当である」<sup>11</sup>との判断をもって原審を差し戻したのである。そして2018年の大法院判決もこれを踏襲し、植民地支配に直結した不法行為に対する慰謝料請求は請求権協定の対象外であることが確定された。なお、この判断の根拠は大韓民国憲法に帰趨する。

以上のことから、韓国政府も日本政府も植民地支配に直結した不法行為に関する慰謝料請求にどう対処するかが課題となるはずだが、厄介なことに韓日条約では日本による植民地支配の不法性に触れて

おらず、また、安倍政権が植民地支配の不当性自体を認めていたとは言い難い<sup>12</sup>。

### 3. 韓日対立深化のプロセス

文在寅政権発足後、上述の慰安婦問題、徴用工問題の他にも、2018年12月20日にはいわゆる哨戒機レーダー照射事件が発生し、軍事的敵対行為に相当するとして蜂の巣を突いたような騒ぎになった<sup>13</sup>。その約一月前の11月10日から14日に開催された濟州国際観艦式では、ホスト国である韓国が、招待した日本の海上自衛隊に対し自衛艦旗(旭日旗)の掲揚を自肅するように求め、日本はこれを拒否して参加を見合せた経緯がある。旭日旗を巡っては同年10月2日に韓国国会でいわゆる旭日旗禁止法案3点セットが議員立法の形で発議されている<sup>14</sup>。

2019年に入ても徴用工問題で韓日間の協議は一向に進まず、負のスパイラルを描くかのごとく両国の対立は深化し、韓国民の対日感情、日本国民の対韓感情はより一層悪化した。そして7月1日、経済産業省は半導体生産に不可欠なレジスト、フッ化水素、そしてフッ化ポリイミドの対韓輸出について規制を強化することを発表し、8月2日には韓国をホワイト国リストから除外すると公表した<sup>15</sup>。

<sup>8</sup> 韓日外交正常化当時「韓国政府は日本政府が強制労働の法的賠償・補償を認めなかったため『苦痛を受けた歴史的被害事実』に基づいて政治的次元で補償を要求したのであり、このような要求が両国間無償資金算定に反映されたとみなされなければならない。請求権協定を通じて日本から受け取った無償3億ドルは個人財産権(保険・預金等)、朝鮮総督府の対日請求権等韓国政府が国家として有する請求権、強制労働被害補償問題解決の性格の資金等が包括的に勘案されていると見るべきである。(中略)政府は受領した無償資金中相当金額を強制労働被害者の救済に使用すべき道義的責任があると判断される」(山本晴太他『徴用工裁判と日韓請求権協定』現代人分社、2019年11月、pp. 210–211)。かつては、1974年に「対日民間請求権補償法」が制定され、死亡者8522人に対して一人当たり30万ウォン、総額92億ウォンが支給された。

<sup>9</sup> 河野太郎外相(当時)は2018年11月14日の国会答弁で「個人の請求権が消滅したと申し上げるわけではございません」と述べているが、政府側の三上参考人はこう付け足している。「最初に申し上げたように、権利自体は消滅していない。しかし、裁判に行ったときには、それは救済されない、実現しませんよということを両国が約したということだと思います」。第197回国会、外務委員会第2号。この答弁の時に引き合いに出されていたが、1991年に柳井外務省条約局長は国会答弁で次のように述べている。「いわゆる日韓請求権協定におきまして両国間の請求権の問題は最終かつ完全に解決したわけでございます。その意味するところでございますが、日韓両国において存在しておりましたそれぞれの国民の請求権を含めて解決したということでございますけれども、これは日韓両国が国家として持っております外交保護権を相互に放棄したことでございます。したがいまして、いわゆる個人の請求権そのものを国内法的な意味で消滅させたというものではありません。日韓両国間で政府としてこれを外交保護権の行使として取り上げることはできない、こういう意味でございます」(1991年8月27日、参議院予算委員会、第121回国会参議院予算委員会会議録、3号10頁)。

<sup>10</sup> 前掲書、山本晴太他『徴用工裁判と日韓請求権協定』、p.71。

<sup>11</sup> 同上、p.125。

<sup>12</sup> 「村山談話以降、政権が代わるたびにその継承を迫られるようになった、まさに踏み絵だ。だから私は村山談話に換わる安倍談話を出そうとしていた。村山さんの個人的な歴史観に日本がいつまでも縛られることはない。その時々の首相が必要に応じて独自の談話をだせるようにすればいいと考えていた。もちろん、村山談話があまりにも一方的なので、もう少しバランスのとれたものにしたいという思いがあった」(榎原智「安倍首相が村山談話を『全体として引き継ぐ』のは何故か」『正論』、2009年2月号より引用: <https://ironma.jp/article/1671>)。

<sup>13</sup> 日本の防衛省は「韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案」と公表している。

<sup>14</sup> 韓国内で旭日旗及び帝国主義象徴物の使用を禁止する内容を盛り込んだ刑法と領海及び接続水域法、航空安全法改正案のことで、可決はされていない。しかし、韓国国会は2019年9月30日「2020年東京オリンピック・パラリンピックでの競技場への旭日旗の持ち込み禁止を求める決議案」を可決している。2019年9月11日には、文化体育観光部が東京オリンピックで旭日旗を競技会場に持ち込むことなどを禁止するよう求める書簡を、国際オリンピック委員会に送付した。

<sup>15</sup> 韓国をホワイト国リストから除外する政令改正に関するパブリックコメントは40666件寄せられ、概ね賛成が約95%超であったと公表されている(<https://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000191010>)。

この措置に猛反発した韓国は日本を自國のホワイト国リストから外し(8月12日)、軍事情報保護協定(GSOMIA)を延長しないことを決定(8月22日)、そして日本をWTOに提訴(9月11日)した。こうして韓日両国の対立は、ついに経済と安全保障分野にまで及ぶに至った。

慰安婦、徴用工問題で政府間協議がままならず、両国の信頼関係にひびが入って、悪化している関係がさらにこじれたのは間違いない。しかし、日本の世論の対韓感情が悪化し始めたのはもう少し前である。

2012年、退任を半年後に控えた李明博大統領は、8月10日に長官らを引き連れて独島(竹島)を訪れた。続いて14日にはいわゆる「天皇謝罪発言」が飛び出し<sup>16</sup>、15日の光復節の演説では、日本との過去のしがらみが韓日両国のみならず、東北アジアの未来に向かう歩みの足かけになっていることを指摘し、特に従軍慰安婦問題について日本の責任ある措置を要求した<sup>17</sup>。

韓国の立場からすれば当然のことであっても、日本に対しては、まさに火をつけた上に油を注いだ形になった。独島(竹島)訪問にしても天皇に対する発言にしても、歴代大統領が誰も踏み込まなかった領域に、李大統領はあえて「不文律」を破り、足を踏み入れたのである。

日本政府は17日に、独島(竹島)の領有権に関して国際司法裁判所に提訴する

ことについての同意を求める親書を韓国に送り、24日には衆院本会議で「李明博大統領の竹島上陸などに対する抗議決議」を採択した。

そして2013年3月1日、李明博の後を継いだ朴槿恵大統領は就任直後の3.1節記念辞で「加害者と被害者という歴史的立場は千年の歴史が流れても変わらない」「日本が韓国のパートナーになるには、歴史を直視する姿勢を持たなければならず、そうする時に初めて両国の信頼と和解、協力も可能だ」と述べ、日本の前向きな変化と責任ある行動を求めた<sup>18</sup>。

このように文在寅大統領が「積弊」と断する保守政権でさえ、日本に対するスタンスは変わらず、連續性があるよう見える。しかし、現政権が受け継いでいるのは李明博、朴槿恵の流れではない。金大中の後に盧武鉉がやろうとしたこと、そしてできなかつたことをも含めた、いわゆる「盧武鉉精神」を引き継ごうとしているのである<sup>19</sup>。

この節の最後に、盧政権の対日政策はどうだったのかを確認しておく。

政権発足時の2003年、韓日関係は良好であった。6月に日本を国賓として訪問した盧武鉉大統領は小泉首相と共同声明「平和と繁栄の北東アジア時代に向けた韓日協力基盤の構築」を発表した。声明では朝鮮半島に関する両国的基本スタンスを確認し、北朝鮮の核問題、両国の経済問題、未来に向けた両国間の協力につ

いて具体的に言及し、ワールドカップ共同開催の成功と「韓日国民交流年」を通じて醸成された友好親善の気運を維持しながら「信頼と友情を絶え間なく進化させ、両国関係を一層高いレベルへと発展させていくとの決意を共にした」のである<sup>20</sup>。

ところが2005年に島根県が「竹島の日を定める条例」を制定したことによって韓日関係は一変する。条例案が県議会で可決された翌日の3月17日に韓国政府は国家安全保障会議常任委員会の声明文を通じて対日政策の転換を発表した。さらに3月23日には盧武鉉大統領が「韓日関係に関連して、国民皆さまへお知らせする文」を発表、翌2016年4月25日には「韓日関係に対する特別談話文」を発表した<sup>21</sup>。

盧大統領は「我が国民にとって独島は完全な主権回復の象徴」であるとし、東海海底地名問題、自衛隊の海外派兵や日本の総理の靖国神社参拝、歴史教科書問題にも言及、従来の韓国政府の対応が「未来志向的な韓日関係を考慮した」ために両国関係に根本的な変化をもたらすことなく、日本が反省と謝罪の真実性を毀損するようなことをしても、結局はことをうやむやにしてきたと指摘、今後、政  
府ができるることはすべて行い、しっかり根を断つようにすると言明した<sup>22</sup>。

しかし、実際問題として盧武鉉政権時に韓日関係が変わることはなかった。大統領自身が述べたとおり、長い時間を要する

<sup>16</sup> 「韓国を訪問したければ独立運動で亡くなった方々を訪ね、心から謝るのがいい。何ヵ月も悩んで『痛惜の念』なんて、こんな単語一つをもって来るのなら、来る必要はない」(朝日新聞、2012年9月9日: [http://www.asahi.com/special/t\\_right/TKY201209090069.html](http://www.asahi.com/special/t_right/TKY201209090069.html))。

<sup>17</sup> 第67回光復節慶祝辞:青瓦台ホームページ([http://17 cwd.pa.go.kr/kr/president/speech/speech\\_view.php?uno=707&article\\_no=4&board\\_no=P04&search\\_key=&search\\_value=&search\\_cate\\_code=&order\\_key1=1&order\\_key2=1&cur\\_page\\_no=1&cur\\_year=2012&cur\\_month=08](http://17 cwd.pa.go.kr/kr/president/speech/speech_view.php?uno=707&article_no=4&board_no=P04&search_key=&search_value=&search_cate_code=&order_key1=1&order_key2=1&cur_page_no=1&cur_year=2012&cur_month=08))及びKTV国民放送([http://www.ktv.go.kr/content/view?content\\_id=435688](http://www.ktv.go.kr/content/view?content_id=435688))。

<sup>18</sup> 東亜日報社説、2013年3月9日。

<sup>19</sup> 「李洛淵、盧武鉉精神の継承を心に誓う」イデイリー、2020年5月4日(<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=01804006625772200&mediaCodeNo=257>)及び韓国KBS放送、2019年5月3日(<https://mn.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4207054>)。「盧武鉉精神」の正確な定義があるわけではない。韓国社会では、権威主義の解体、既得権勢力・反則との闘い、地域対立の克服、市民意識覚醒などがイメージされている。なお、当然のことながら文在寅政権の関係者が皆「盧武鉉精神」の継承者、体現者であるわけではない。また、盧武鉉は自死によって彼の考え方や治績が過大評価されているという見解も少なくない。

<sup>20</sup> 「日韓首脳共同声明一平和と繁栄の北東アジア時代に向けた日韓協力基盤の構築」を参照。外務省ホームページ: [http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_03/j\\_k\\_seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_03/j_k_seimei.html)。

<sup>21</sup> 「韓日関係に関連して国民の皆さんに送る文」2005年3月23日(<http://archives.knowhow.or.kr/m/rmh/letter/view/87106?page=2>)、「韓日関係に対する特別談話分」2006年4月25日(<http://archives.knowhow.or.kr/record/all/view/2046456>)、出所:盧武鉉資料館。

<sup>22</sup> 盧武鉉大統領は上記二つの文で日本国民を敵視することなく、政府を信じて忍耐強く支持してほしいと韓国民に訴えかけた。そのニュアンスを要約すると以下のようになる。これまで政府が積極的に対応してこなかったから日本に緩みが生じるのである。故に断固是正を要求します。外交戦争が起きるかもしれませんし、経済、社会、文化などにおける交流を委縮させ、経済に悪影響を及ぼすかもしれません。しかし、我々はある程度の苦境には十分堪え得る力を有しています。日本国民の多くは一部の国粹主義者と彼らに支えられている政権勢力とは考えを異にしています。何よりも日本国民を説得することが重要です。日本国民全体と敵対したり、不信を抱いてはいけません。国民間で不信と憎悪の感情が芽生えれば、とても不幸を招くことになります。冷静に落ち着いて対応することを望みます。速度が遅くとも慎重に忍耐強く持久戦を戦い抜かねばなりません。事必歸正、私にはこの件を正しく処理する所信と戦略があります。決して国民の皆さんを失望させません。勇気と自信を持ってください。我々の要求は歴史の大義であり、必ずや応分の答えを得られるでしょう。日本には、帝国主義侵略史の暗い過去から果敢に抜け出し、21世紀東北アジアの平和と繁栄、そして世界平和に向けた決断を期待します。なお、3月17日の国家安全保障会議常任委員会声明文の最後の段でも、日本国民と共にする平和と共生の未来が傷つかないよう、品位と秩序を維持し、日本に対する冒瀆や国家間の礼儀に反することがあつてはならないと注意を促している。

案件だからだ。そして、後任の李明博は大統領就任直後の2008年3月1節記念辞で韓日関係について次のように述べている。「韓国と日本も互いに実用の姿勢で、未来志向的関係を形成していかねばなりません。しかし、歴史の真実を決してないがしろにしてはいけません。だからといっていつまでも過去にとらわれ、未来に進む道を遅らせるわけにはいかないので」<sup>23</sup>。事実上、政府の対日政策の転換を表明したわけである。

文在寅大統領は李明博、朴槿恵、二代に渡って否定された盧政権時のスタンスに立っているように見える。盧政権で大統領秘書室長として国政運営に携わっていたわけだから当然と言えば当然である。「天皇謝罪発言」の後、あまりに反響が大きかったからか、言い訳をした上に青瓦台のホームページに載せた発言内容も修正した李<sup>24</sup>。従軍慰安婦問題で日本と「妥協」した朴。文政権の目にはこのように写っているのではないかと推察する。そして、もし、盧政権で果たし得なかった対日関係「改善」を文政権が目指すとしたら、非妥協的な姿勢を取らざるを得ないのは自明である。

#### 4. 政治問題の経済的イシュー化

日本による対韓輸出規制の強化は韓国に衝撃を与えた。日本国内でも「伝家の宝刀を抜いた」「政冷経冷の危機」「政経分離の禁じ手に踏み切った」<sup>25</sup>という記事が配信された。それだけ異例の対応だったということである。

韓国はすぐさま対抗措置を取り、チキンレースはさらに速度を増すことになった。韓国の頑なな対日姿勢に日本が強硬に対抗した因式を見て、韓日両政権が自国内の問題から国民の目をそらすために其々をスケープゴートにしたとの見解が示されたりした。

安倍政権は歴代最長の政権となり、安

倍一強と囁かれながらも、行き詰まるアベノミクスに森友・加計問題、桜を見る会などのスキャンダルが相次いだ。2019年前半には統一地方選挙、7月には参院選が行われる中、支持率低下を防ぐため、国内の反韓感情を煽って政権への逆風を逸らそうとしたというのである。

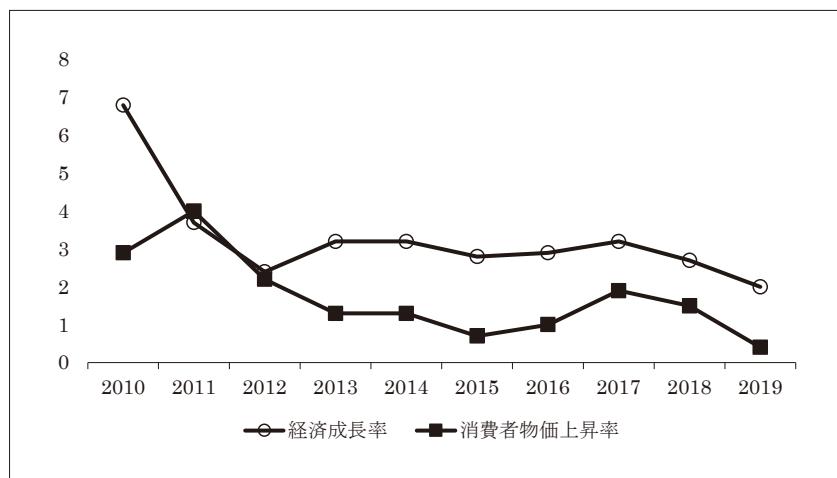
こうした要素は無きにしもあらずだが、もっと影響したのは安倍首相個人のパーソナリティではないかと思われるふしがある。第一次安倍内閣の発足は盧武鉉政権時であり、第二次安倍内閣発足は李明博政権末期であった。いずれも韓国の対日姿勢が厳しい局面で首相に就任し、早々に対応を迫られたわけである。首相の心理がどうであったのかは測りかねるが、在任期間中一貫して、韓日関係が好感を抱ける状況でなかつたのは事実である。

慰安婦問題の合意が反故にされ、徴用工裁判は日本での判決が覆され、日本企業に損失が及ぶ可能性が高まった。これにより自身を含めた日本人の自尊心が傷つき、国益が損なわれると判断したのかもしれない。いずれにしろ、こうした事態に対して、政経分離を原則にしてきた日本が、日本国内の反韓感情を背景に相手の急所を突いたのである。

日本政府はあくまでも行政の、実務上の問題であるというスタンスをとっている。輸出手続き上の不備が韓国側にあるから規制優遇国から除外したに過ぎない。経済産業省の立場からすれば、話の筋は通っている。ただし、ことは安全保障に関わる貿易で、規制強化対象3品目の輸出から日本の国益を毀損する不利益が発見され、ボトムアップで政府の意思決定を求めるという展開が見えなかった。そして政策変更は政令の改正が必要となり、それは内閣の権限で、当事者である首相や経済産業相が韓国に対する「信頼」が損なわれたことを規制強化の理由とし、実務上の、制度上の不備を指摘することよりも、徴用工裁判の判決に端を発した韓国政府の対応姿勢を取りあげているのである。そして、経産省はWTOへの提訴を見越した綿密なシナリオを描き、あくまでも土俵を貿易問題に限定し、政治問題ではないと主張する。

韓国は見事に不意打ちをくらった格好になった。盧武鉉が言ったように、「ある程度の苦境には十分堪え得る力を有している」にも関わらず、「冷静に落ち着いて」対応しなかった。「徴用工判決に対する政治的報復」と受け止め、目には目を歯

図1 韓国の経済成長率と消費者物価上昇率(%)



出所: 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/>)

<sup>23</sup> 京郷新聞、2008年3月1日 ([https://news.khan.co.kr/kh\\_news/khan\\_art\\_view.html?art\\_id=200803011048162&code=910100](https://news.khan.co.kr/kh_news/khan_art_view.html?art_id=200803011048162&code=910100))。

<sup>24</sup> 前掲脚注16、朝日新聞、2012年9月9日。

<sup>25</sup> 「韓国向け貿易規制『伝家の宝刀』抜くのは得策か」日刊工業新聞社説、2019年7月12日 (<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00523978>) ;「日韓『政冷経冷』の危機 歴史問題、貿易・投資に影」日本経済新聞、2019年8月15日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMXZ048595210V10C19A8SHA000/>) ;「対韓政策で『政経分離の禁じ手』に踏み切った日本」MediCon、2019年9月9日 (<https://www.medical-confidential.com/2019/09/09/post-9686/>) ;「韓国への輸出規制 政経分離の原則に戻れ」神奈川新聞社説、2019年7月6日 (<https://www.kanaloco.jp/article/entry-179910.html>)。

には歯を式に対応した。それすら日本政府にしてみれば織り込み済みだったのだろう。規制強化発表から一年近くが経過しても実態は何も変わっていない。

韓国政府が猛反発した背景には、文政権下で経済パフォーマンスが芳しくなく、多くの国民が不満を抱いているという問題がある。図1は2010年以降の経済成長率と消費者物価上昇率を示したものである。2017年以降の成長率は年平均2.6%で、2020年第1四半期の成長率はコロナの影響もあり年率換算-1.3%に落ち込んだ。物価上昇率は同じく平均1.3%で、経済成長率共々上昇率の低下が趨勢になっている。また、設備投資の増加率を見ると2018年-2.3%、2019年-7.5%、建設投資は同じく-4.6%、-2.5%を記録している。輸出は2019年に前年比-10.3%、輸入も-5.9%、輸出物価は-3.4%下落、輸入物価は0.8%上昇し、交易条件も悪化している。韓国銀行の基準金利を見てみると、2017年以降1.25%～1.75%で推移していたが、2020年3月に0.75%まで引き下げられた<sup>26</sup>。

韓国統計庁の発表によると1972年以降、11度の景気循環があり、直近の循環は2013年3月に底をついた後、拡張が続いて2017年9月にピークアウトしたという。拡張期は54カ月に及び、現在は後退局面にあると捉えられている。今世紀に入ってからの循環は、ピークアウトしてから底について反転するのに、短くて13カ月、長いもので28カ月の期間を要している。それが今回はコロナ騒動以前の段階でも28カ月が経過していた<sup>27</sup>。コロナの影響もあり反転にはまだ時間がかかるであろうが、韓国経済のファンダメンタルズは決して悪くないと政策当局は認識している。

ただ、世界経済の回復のスピード如何によっては長期停滞局面を迎える、日本が歩んだデフレへの道を後追いするという見方も、少子高齢化の進展など韓国の社会構造が日本に似ていることから、あながち無視できなくなってきたと言える。

文政権の経済政策は「所得主導経済

論」に依拠していて、「平等経済」「経済正義の実現」などの理念を掲げている。その柱は雇用の創出と最低賃金の引き上げ、財閥主導経済の改革などである。しかし、最低賃金引き上げは実行に移したもの、中小零細企業や個人事業主らの反発が強く、公約した水準への引き上げは断念することになった。また、雇用の創出も公共部門における雇用が中心であるため、人件費の負担増を問題視する声や、まるで社会主義だという批判の声も上がっている。

いずれにしろ、経済問題で厳しい対応を迫られていた文在寅政権にとって、日本の輸出規制強化はものすごく大きな心理的インパクトを与えるものであった。反面それは、韓国民の眼には日本という「悪者」がまた意地悪を始めたと映るわけで、国民の政府に対する不満や批判は一気に脇に追いやられ、オールコリアの結束がもたらされた。つまりところ、韓国政府にしてみれば、内政の批判を外に逸らす役割を日本政府が自ら果たしてくれたことになったのである。

## 5. 輸出規制強化の影響

経済産業省による輸出優遇措置の解消が発表されると誤解だらけの「解説」や見解が韓日両国で百花騒乱のごとく降って湧いた。輸出規制そのものが極めて複雑であるがゆえに仕方がない部分もある。単純な区別でもリスト規制にキャッチオール規制、ホワイト国（一般包括許可）から除外されても、特別一般包括許可、特定包括許可が適用されるなど、幾重にも入り組んでいるからだ。キャッチオール規制にしても対象や運用のされ方など、理解しづらい部分は多々ある。情報の混乱がなかなか収まらない中、安全保障貿易情勢センターは「混乱回避のために正確な理解を」という情報を提供した<sup>28</sup>。

そして日本国内もさることながら、韓国内の混乱は程度も質も異なっていた。規制強化3品目を輸入している当該企業が

具体的にどう行動したのかは伝わってこない。企業活動に影響が及ぶので当然のことだろう。企業の側で政府に何か善処を求めるのか、またはその逆かも真相は測りかねる。ただ、通常であれば企業間の取引であり、輸出入であるのが政治的争点になったのである。サムスンの李在鎔副会長が規制強化表明後に日本を訪れたこと自体も、政府の意を汲んだ政治的パフォーマンスと捉える向きがある。

韓国では、ほとんどの論調が「徵用工裁判の判決に対する報復」と断るものであった。実際に、ほぼそのとおりなので仕方がないと言えようが、そこに、そもそも「落とし穴」がある。レトリックの「罠」に近い。日本はあくまでも、どこまでも、国際ルールにのっとった安全保障上の観点から、規制対象となることについて、韓国が十分に条件を満たしていないために、規制のあり方を変えざるを得ないという立場を表明した。

不備を指摘されたのであれば、肅々とそれを補えば済むことである。黙って静かに対応していたならば、日本政府も肩透かしをくらったと感じたかもしれない。韓国は繕うことをせずに感情的に反発し、日本政府の術中に見事にはまってしまった。そして、安全保障に関する問題で信用できないと言われるなら我々とてそのような相手は信頼できないということで、GSOMIAカードまで切り、韓日問題にアメリカを巻き込んだ。

青瓦台は2019年9月11日付で「日本の輸出制限措置に関する基本的な立場」を発表した。そこでは日本政府は「フッ化水素を北朝鮮に横流し」「キャッチオール規制の不備など」を規制強化の理由としているが、具体的な根拠が示されていないとし、協議に応じていないという日本側の主張については「輸出管理をめぐる局長級の協議が開催されなくなったのは日程の調整がつかないためである」という理由にならない理由を示した上、「今回の日本の措置は安全保障上の理由によるものというよりは、請求権問題といった歴史をめぐる争

<sup>26</sup> 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/flex/EasySearch.jsp>)。

<sup>27</sup> 統計庁報道資料「第10次景気総合指数改変結果及び最近の基準循環日設定」、2019年9月20日 (<http://kostat.go.kr/portal/korea/index.action>)。

<sup>28</sup> 一般財団法人安全保障貿易情報センター「韓国向け輸出管理の運用見直しに関連する法制度運用についての誤解—混乱回避のために正確な理解を！—」、2019年8月5日 (<https://www.cistec.or.jp/service/kankoku/190805setumeishiryo.pdf>)。

点を背景にした恣意的措置であるため、認めることはできない」と表明している。

さらに「2018年の時点で韓国のDRAM半導体の世界市場シェアは、サムスン電子43.9%、SKハイニックス29.5%と、韓国勢が73.4%を占めている。サムス

ンとLGは、有機ELパネルの分野で最も信頼される供給企業となっている」ためIT・電機メーカーをはじめ、産業全般のグローバルサプライチェーンに影響が広がる可能性が高いと指摘している<sup>29</sup>。

では、具体的に規制された品目の輸入

がどう変化したかを見てみよう。

表1は2019年1月から2020年5月までの韓国のフッ化水素輸入を4カ国別に示したものである。ちなみに韓国のフッ化水素輸入はこの4カ国でほぼ100%である。ここで示すフッ化水素はHSコードの10桁分類(2811111000)なので、最終製品となるテフロン、エッティングガス、フロンガスやウラン濃縮に用いられるものなど、個別の統計に触れていないことを予めことわっておく。なお、日本が規制強化の対象としたのは「フッ化水素の含有量が全重量の30%以上含まれる物質」である。

2019年は前年から続く半導体市況不振の影響もあり、韓国のフッ化水素の輸入は減少傾向を辿った。そこに日本の輸出規制強化が発表され、8月と9月の2カ月間の対日輸入は0となったが、年間を通して最も輸入が少なくなったのは11月の286万トン、500万ドルであった。目を引くのは8月と9月の対米輸入と、10月と11月の対日輸入である。輸入の規模自体は小さいものの「輸入単価」が他の月とは桁違いないのである。対米輸入よりも対日輸入の方が高く同一製品とは言えないが、8月と9月は日本から輸入し得なかったもの一部を対米輸入で代替したのではないかと推測する。

高純度フッ化水素の生産は日本企業がトップを走っており、ステラケミファは12N(ナイン)と呼ばれる高純度フッ化水素を生産している<sup>30</sup>。ただ、12Nが必要となるのは最先端の半導体製造であり、現在量産されるラインで求められるのは5Nである。韓国では2012年に龜尾の工業団地で漏出事故が発生して以来、生産されることができなかったが、日本の輸出規制を機に国産化にドライブがかかった。ステラケミファから輸入したフッ化水素を加工して韓国内の半導体メーカーに供給しているSoulbrain社は12Nの開発に成功し、5Nの量産体制を確保、SKマテリアルズは5Nの量産に入り、2023年には国産率70%を目指すと今年の6月17日に発表した<sup>31</sup>。

表1 フッ化水素の国別輸入(千トン、千ドル)

		中国	日本	台湾	米国
2019.01	輸入量	3773.8	3044.7	1204.8	0.0
	輸入額	7623.0	5127.0	2588.0	0.0
2019.02	輸入量	2690.7	3571.1	359.0	0.0
	輸入額	5446.0	6649.0	738.0	7.0
2019.03	輸入量	3071.9	3518.1	903.8	0.0
	輸入額	5830.0	6788.0	1814.0	1.0
2019.04	輸入量	2655.9	2874.3	305.2	0.1
	輸入額	4958.0	5349.0	578.0	1.0
2019.05	輸入量	3340.5	2477.2	313.7	0.0
	輸入額	6168.0	4524.0	559.0	0.0
2019.06	輸入量	2883.9	3026.0	234.0	10.6
	輸入額	5144.0	5293.0	416.0	52.0
2019.07	輸入量	3140.6	529.9	594.0	0.0
	輸入額	5815.0	961.0	1129.0	20.0
2019.08	輸入量	1961.1	0.0	1320.0	10.6
	輸入額	3575.0	0.0	2571.0	296.0
2019.09	輸入量	1691.4	0.0	1225.2	2.7
	輸入額	3032.0	0.0	2314.0	720.0
2019.10.	輸入量	2088.0	0.3	963.0	0.0
	輸入額	3490.0	106.0	1724.0	0.0
2019.11	輸入量	1764.3	0.4	1098.0	0.0
	輸入額	2887.0	141.0	1968.0	11.0
2019.12	輸入量	2160.7	793.8	757.0	1.4
	輸入額	3493.0	1398.0	1434.0	145.0
2020.01	輸入量	2409.5	398.3	525.6	1.1
	輸入額	4320.0	768.0	949.0	118.0
2020.02	輸入量	2101.9	398.2	644.0	0.0
	輸入額	3746.0	730.0	1192.0	6.0
2020.03	輸入量	2760.9	492.8	497.3	2.1
	輸入額	5067.0	878.0	905.0	214.0
2020.04	輸入量	3449.5	511.8	340.7	0.0
	輸入額	6260.0	982.0	675.0	7.0
2020.05	輸入量	2627.2	378.2	234.5	2.5
	輸入額	4536.0	677.0	467.0	251.0

出所: 韓国関税庁ホームページ(<https://unipass.customs.go.kr/>)

<sup>29</sup> 青瓦台ホームページ(<https://english1.president.go.kr/JP/Infographics/4?page=1>)。

<sup>30</sup> 12N(ナイン)とは純度99.99999999%のこと。9が11並ぶのが11Nで、5Nは純度99.999%を指す(<https://www.stella-chemifa.co.jp/business/chemical/electronics.html>)。12Nはステラケミファに加えてダイキン、森田化学工業3社で世界市場100%と言われている(<https://media.rakuten-sec.net/articles/-/23467?page=2>)。

<sup>31</sup> Investing.com、2019年8月9日(<https://kr.investing.com/news/economy/article-229554>)；毎日経済、2020年6月17日(<https://www.mk.co.kr/news/business/view/2020/06/619363/>)。

表2 フォトレジストの対日輸入  
(千トン、千ドル)

	輸入量	輸入額
2019.01	75.6	23,461
2019.02	54.4	17,495
2019.03	62.9	20,283
2019.04	76.6	22,202
2019.05	62.1	20,094
2019.06	75.4	23,699
2019.07	141.4	45,458
2019.08	95.7	29,307
2019.09	58.0	15,644
2019.10.	49.4	14,676
2019.11	50.7	16,352
2019.12	59.0	19,751
2020.01	62.1	18,241
2020.02	92.7	29,441
2020.03	90.9	30,113
2020.04	97.1	32,270
2020.05	70.3	23,297

出所：韓国関税庁ホームページ (<https://unipass.customs.go.kr/>)

表2は2019年1月から2020年5月までのHSコード3707901010フォトレジストの対日貿易推移である。日本が規制強化したのはEUVレジストと言われることが多いが、専門家によれば次のように整理できる。

①15nm以上193nm未満の波長の光で使用することができるよう設計したポジ型レジスト。②1nm以上15nm未満の波長の光で使用することができるよう設計したレジスト。③電子ビーム又はイオンビームで使用するために設計したレジストであって、0.01マイクロクーロン／平方ミリメートル以下の感度を有するもの。④45nm以下の線幅を実現することができるインプリントリソグラフィ装置に使用するよう設計又は最適化したレジストであって、熱可塑性又は光硬化性のもの。

韓国のレジスト輸入は日本からのものが8割を超える。しかし日本の規制が強化されても半導体の生産には全く影響がない

という<sup>32</sup>。そして日本の代表的メーカーの受け止め方も2019年7月の時点で「当面の影響は軽微」というものだった<sup>33</sup>。表2を見てもフッ化水素みたいに輸出が全く止まつて0になった月がない。加えて輸入先多角化も進められている<sup>34</sup>。ただし、レジストの高い対日依存度が急激に低下することは考えにくい。今回の規制では対象にならなかつたレジストが難を免れているわけで、韓国にしてみれば、現在最先端の工程で用いられるEUVレジストなどは国産化に拍車をかけざるを得ない。

そして、規制対象のもう一つであるフッ化ポリイミド(フッ素の含有量が全重量の10%以上のもの)については日本と韓国のHSコードが異なっていることや半導体の生産に投入されるものではないため本稿では並べて言及することはしない。この分野でも上記二つと同様、すでに韓国の企業と日本の企業の協業は進んでおり、韓国企業はそれこそ生き残りをかけて対日依存体質の改善に取り組むことになるだろう。

## 6. 韓日経済関係の構図

表3はここ10年間の韓日間の輸出入額を記したものである。2019年は韓国の対

日輸出が前年比6.9%減少し、対日輸入は13%減少した。輸出入全体に占める割合は、輸出が5.2%で横ばい、10年の間にさほど変動していない。一方の輸入は9.4%と10年前に15%であったのが趨勢的に低下して、ついに一桁台になった。

日本の輸出規制強化に「対抗」せんがために韓国民は日本製品不買運動を大々的に展開し、日本への旅行も自粛した。日本政府は自国製品の販売手続きを面倒にする一方、韓国の消費者は「購入しない」と意地を張った<sup>35</sup>。「売らせたくない」に対して「買いたくない」、統計上は取引が減少して当然である。事情を知らない者が見たら滑稽な図式に映るであろう。それなら、そもそも売買しなければ良いと。

単純な構図のようでは実際は込み入った問題である。韓国が長年日本に対して抱き続けていることが底辺にあるからだ。昨年来の日本製品不買運動も無関係でない。韓国人のメンタリティ、特に「進歩派」と呼ばれる現政権とその支持者たちには馴染み深いイデオロギーである。

韓日外交正常化によって請求権資金を提供され、それを原資に経済開発計画を推進したのが朴正熙政権である。輸出主導型開発、借款経済、買弁資本などと称さ

表3 対日貿易の推移(億ドル)

	総輸出	対日輸出	対日輸出割合	総輸入	対日輸入	対日輸入割合	対日貿易収支
2010	4,663	281	6.0%	4,252	642	15.1%	-361
2011	5,552	396	7.1%	5,244	683	13.0%	-286
2012	5,478	387	7.1%	5,195	643	12.4%	-255
2013	5,596	346	6.2%	5,155	600	11.6%	-253
2014	5,726	321	5.6%	5,255	537	10.2%	-215
2015	5,267	255	4.8%	4,364	458	10.5%	-202
2016	4,954	243	4.9%	4,061	474	11.7%	-231
2017	5,736	268	4.7%	4,784	551	11.5%	-283
2018	6,048	305	5.0%	5,352	546	10.2%	-240
2019	5,422	284	5.2%	5,033	475	9.4%	-191

出所：韓国関税庁ホームページ (<https://unipass.customs.go.kr/>)

<sup>32</sup>「半導体業界で主流のArFやKrFリソグラフィ向けレジストは経産省の管理厳格化の対象になっていない。対象のナノインプリント用レジストは、東芝メモリとSK Hynixが共同研究を続けてきたが、実用化のめどは立っておらず、韓国の半導体製造に影響はない」（服部毅「対韓輸出規制強化開始から2か月、日本の半導体関連企業への影響は?」、2019年8月30日: <https://news.mynavi.jp/article/20200603-1047867/>）。

<sup>33</sup>「東京応化工業、対韓輸出規制の影響『当面は軽微』」日本経済新聞、2019年7月25日。

<sup>34</sup>「EUVレジストについても、JSRとベルギーimecの合併でASMLとも協業を進めるベルギーの先端レジストメーカー「EUV Resist Manufacturing & Qualification Center」から輸入するとともに、米国の大手化学メーカーDuPontの韓国誘致にも成功したとしている」（服部毅「韓国、日本の半導体素材輸出規制に対するWTO提訴手続きを再開」、2020年6月3日: <https://news.mynavi.jp/article/20200603-1047867/>）。

<sup>35</sup>韓国民の日本製品不(売)買運動は今に始まったことではない。2013年には独島問題に抗議の意味を込めて、市場で個人商店主らが中心になり、日本製品を売らない運動を展開した。2019年の不買運動は全国的かつ各界各層、あらゆる代物に及んだ。ただし、それは消費財が売れなくなるだけで、日本経済に大きな打撃を及ぼすというのは幻想に近い。効果としては、輸出規制とは何ら関係のない日本の個別企業と観光地に少なからぬ打撃を与えたが、マクロレベルで与えたダメージはほとんどない。具体的な数字は、高安雄一「誤解だらけの韓国経済論」『中央公論』、2019年11月号、p.56を参照。

れた拡張的な成長路線は、1970年代に重化学工業化を推進し、政府と癒着した財閥を育て上げることになった。そして慢性的なインフレと対外債務の累積は跛行的経済成長の結果とされた。この過程で導入された日本の資本、技術、機械設備に依存することで、韓国に「対日従属的経済構造」が確立されたと考えるのである<sup>36</sup>。慢性化した対日貿易赤字、輸出が増加すれば増加するほど対日輸入が増加する構造は経済開発過程でビルトインされた。そして、5年毎に練り直される経済開発5ヵ年計画のたびに、場合によってはその節目でなくとも、対日貿易赤字を理由にしては日本から追加の借款を要求し、経済開発計画推進の原資にしたのである<sup>37</sup>。交渉の道具とすべく時には国民の反日感情を煽ることもやぶさかではなかった。

1980年代初頭、全斗煥が政権を握った時がその典型である。当時は教科書問題で韓国民の反日感情が高まっていた時期もある。全斗煥は反共防波堤論を掲げて日本に60億ドルの借款を要求、日本の国会で物議を醸したが、中曾根首相の政治判断で40億ドルという金額で合意に至った<sup>38</sup>。当時のアメリカ大統領はロナルド・レーガンで、冷戦体制下であったからこそ、韓米日の反共トライアングルを機能させるべく、さらには日本企業の利益のために、想像をはるかに超えた巨額の借款が提供された。そして、全斗煥大統領は国民に反日を乗り越えた「克日」を呼びかけ

た。それは次の盧泰愚にも引き継がれる。

だが、経済発展を達成しても対日貿易赤字は一向に減少しなかった。それで韓国民は「世界中に輸出して集めた貿易黒字を日本に持っていくから」と認識するようになった。その原因は日本から輸入している機械や中間財や原材料なのである。したがって政策的にそれを克服しようとした<sup>39</sup>。

韓国政府は1987年から1991年にかけて対日貿易赤字改善5ヵ年計画を推進した。

その結果はというと、1987年の対日貿易赤字が52.2億ドル、1991年は87.7億ドルで、68%増えて終わっている。全体の貿易収支は1987年が62.2億ドルの黒字で1991年が96.5億ドルの赤字であった。こうした数字の羅列はあまり意味がないが、政策当局の目的は達成されなかつことになる。

この計画の柱の一つに日本からの輸入を他国に変える輸入先多角化政策も盛り込まれていて、日本がGATT違反であると抗議をしたもの、5ヵ年計画終了後も継続され、金大中政権時の1999年になつて撤廃された。

国際通貨危機を経て韓国の貿易収支の黒字が定着すると対日貿易赤字問題はなりを潜めた。相互主義にとらわれることなく、全体の貿易でバランスをとれば良いという思考が浸透したかに見えたが、大韓民国CEOを自認した李明博が政権の座について再び頭をもたげたのである。大統領は対日貿易赤字を「問題視」し、そ

のは是正を目標に据えた。

韓国科学技術規格評価院がまとめた報告書によると、素材分野に限定して政府の研究開発投資の規模を日本と比較した結果、研究費の投入規模では引けをとっていない。しかし、投資戦略に問題があり、科学技術基本計画と素材分野の産業政策との連携が不十分であることが確認できた。そして先端部門で日本と技術水準が近く、今後10年以内に実用可能な技術の中で、対日貿易赤字と関連した技術については最優先して「短期集中」投資が必要であると結論づけている<sup>40</sup>。

この報告から10年が経過していないので、まだ継続中のものがあるかもしれないが、この間の対日貿易赤字は200億ドル台で推移してきた。要するに韓国は国を挙げて対日貿易赤字の是正を試みたが、結果的にはいずれも失敗に終わったのである。それは改めて指摘するまでもなく、圧縮型経済成長を追求したがゆえの、必然的な結果である。企業にしてみれば当然のことながら効率良く投資しなければいけないわけで、日本製品を購入することが最も合理的で、安定的な選択だったにすぎない。

こうして韓国側の自発的な対日貿易赤字克服策が成果を導き出せなかったのに、日本の輸出規制強化は今までにないインセンティブを韓国に与えることになった。いつまでこの空気が持続するかは予断を許さないが、政府の大規模支援に企業の技術開発もドライブがかかっている<sup>41</sup>。加

<sup>36</sup> パク・ピョンウンは日本の借款を導入した企業について次のように述べている。「経済協力という美名のもとに、日本は韓国を目的意識的に従属化しており、韓国経済は日本資本の影響力から抜け出せない依存体質になった。韓日間の経済関係は韓国経済を日本経済に隸属させるために形成したものだ」(パク・ピョンウン「ルポ・対日借款企業体」『新東亜』(韓国語)、1974年11月号、p.101)。イ・ヨンヒは次のように述べている。「対日従属化の一次的な責任は、国家の生存土台を日本と日本資本に依存する政治判断をした、この国の政権担当者と政治権力を支える経済利権勢力がどちらならぬだろう。この数ヶ月の間、韓日関係を通して現れたわが国政治と政権担当者らの態度は、そういう意味で納得ができない。日本を引き入れておきながら、思い通りにことが進まないと(最初から間違っていたことは物理の法則ほどに明らかだったが)、国民に反日・排日思想と実力行使を要求するのは前後揃着も甚だしい」(イ・ヨンヒ「韓日文化交流の先行条件」『新東亜』(韓国語)、1974年11月号、p.83)。また、イ・デゲンは慢性的な貿易赤字について次のように述べている。「対日貿易におけるこのように莫大な規模の貿易赤字は何に依るのか。それは一言で言って韓日両国間の垂直的貿易関係に関連している。(中略)日本からの輸入品は韓国の現在の再生産構造を維持するため仕方なく輸入せざるを得ない資本財と輸出用原資材が大勢を占めている」(イ・デゲン『韓国経済の構造と展開』(韓国語)、創作と批評社、1987年、p.312)。

<sup>37</sup> 韓日定期閣僚会議の共同コミュニケには毎回貿易赤字問題が取り上げられており、それに合わせるかのごとく日本の協力項目が並べられている。重化学工業化推進時期の第6回、第7回共同コミュニケを参照 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1973/s48-shiryou-3-9.htm>: [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1974\\_2/s49-shiryou-4-1-19.htm](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1974_2/s49-shiryou-4-1-19.htm))。

<sup>38</sup> インフレの影響があるので単純比較はできないが、40億ドルという額は1966年から1981年まで日本が韓国に提供した協力資金の14倍に相当する。

<sup>39</sup> 1986年、韓国政府は「対日輸出の画期的大増と機械類、部品の国産化及び輸入先転換などを通じた対日輸入の適正化に基本目標をおき、汎国家的次元で対応案を講究する」ために経済企画院の次官を委員長に据えた「対日輸出促進実務委員会」と「機械類及び部品産業育成委員会」を設置、続いて「対日貿易赤字改善5ヵ年計画」(1987年~1991年)を策定した。

<sup>40</sup> 未来有望技術91件のうち対日貿易赤字と関連するのは29件(TACフィルム、造船用厚板等<sup>※2011年現在、造船用厚板等が大幅に縮小</sup>)、重点育成技術100件のうち関連するのは36件(LCD用ガラス基板、ポリイミドフィルム等)であるとした(韓国科学技術企画評価院「素材分野における対日貿易赤字改善のための対応方針」研究報告書、2013-001)。

<sup>41</sup> 韓国産業通商資源部の動きをいくつか紹介する(服部毅「韓国政府が掲げる2020年の半導体戦略―脱日本・脱メモリ・輸出促進」、2020年2月19日: <https://news.mynavi.jp/article/20200219-977614/>; 服部毅「輸出管理の厳格化を受けて韓国進出を加速させる日本の素材・装置企業たち」、2020年3月11日: <https://news.mynavi.jp/article/20200311-993562/>; 服部毅「脱日本の実現に向け、企業の研究開発を国を挙げて支援する韓国」、2020年4月17日: <https://news.mynavi.jp/article/20200417-1018436/>; 前掲、2020年6月3日: <https://news.mynavi.jp/article/20200603-1047867/>)。産業通商資源部は、日本への依存度が90%を超える工作機械のCNC(コン

えて、今回の政策では日本企業も不利益を被ることになった。例えば、フッ化水素メーカーの森田化学は韓国向け輸出が全体の30%を占めるため、輸出が出来ない期間に損害が生ずるのはもちろんシェア低下の危惧を抱いていた。そして、リスクを回避する意味もあって中国への投資を進めている<sup>42</sup>。

大手を含めた、決して少なくない日本企業が韓国への投資を増やし、韓国企業との提携や協業を活発にしている。これは以前の対日貿易赤字克服政策と決定的に異なる点である<sup>43</sup>。

## 7. おわりに

韓国政府は2020年6月2日、WTO紛争解決手続に着手したと発表した。産業通商資源部貿易投資室長は、2019年11月22日に再開された政策対話を正常に進めることが困難になったという判断を下すに至り、3品目の「輸出制限措置」に対する提訴を再開するとした。理由は、制限対象3品目に関わる運用で11カ月の間、日本が提起した問題が一切発生しなかつたにも関わらず、日本政府は問題解決の意

志を示さず、懸案解決のための議論が進展しないからだという<sup>44</sup>。

一方、日本の経済産業省によれば、2020年3月10日の第8回目の対話に引き続き、当局間対話を継続する意思を有しており、韓国政府に対しては制度の実効運用について問うているという。9回目の対話は議題などを詰めることができていないため日程の調整をする段階ではないと言い、提訴再開については肅々と相対する模様だ<sup>45</sup>。

ここでまた両者の対話がかみ合わなくなっている。日本が変更した内容を元に戻したいのであれば、日本の論理で対抗しなければ変えようがない。それがある意味、自分の論理で「力づく」でも変えようとしている印象を受ける。韓日のボタンのかけ違いはこうしたところでも露呈する。

互いの違いを認め合うよりも、自己の物差しをあてはめる。どこの国も同じであると言ってしまえばおしまいではあるが、韓日間では過去の不幸な歴史があるからこそ一歩引いて眺める余裕が必要であろう。

経済開発過程では、問題を承知で日本に依存してきた。「毒」があるのを知りながら食らい続けたのである。しかし、そ

の「毒」が何であるのか、いまだにその得体を認知していないのではないか。1980年代までは経済的な「苦境」を克服するため、政治の場に貿易赤字などの案件を持ち出し、歴史問題を絡めて日本の支援を要請した。経済問題を政治的イシューにするのは韓国の常套手段であった。それに対して日本は常に「経済問題は経済の論理で対応する」という姿勢を崩さなかつた。あくまでも政経分離の原則にのつとて。ただ、政治家の思考及び意思決定の論理はまったく違っていたし、韓国にしてみれば、結果的には要求が満たされたので、名目などはどうでも良いことであつた。

この度も日本政府はあくまでも貿易管理上の問題という論理である。制度運用や審査体制等の課題解決のために対話を通じて意思疎通を図る。しかし、日本の政治家の動機がそれとは違うように映る上、経済問題を政治化することに慣れている韓国側の受け止め方は、それが逆立ちしているだけでどこからどう見ても政治問題にしか見えないのである。韓国が日本と同じ土俵に上がらないのは、意識して上がらないケースもあるだろうが、無意識の内

ピュータ数値制御)に関して、韓国を代表する企業群が共同出資するCNC技術開発専門企業を2020年上半期中に設立し、CNC装置を2024年までに国産化する計画を発表した。総事業費818億ウォンのうち、産業通商資源部も5年間で約573億ウォンの研究開発資金を投入する。2020年2月17日に文大統領に報告された半導体関連の主な施策は以下の通りである。日本が輸出規制強化を行った3品目の供給不安を完全に解消し、主要100品目を国産化するため2020年に2兆1000億ウォン(約2000億円)を投入する。なお、需給に予期せぬ支障が生じた場合には「素材・部品・設備特別法」に基づく緊急需給安定化調整命令によって供給安定性を確保する。「次世代半導体」(半導体メモリ以外のシステムLSIを指す)の技術開発には過去最大となる10年間(2020~2029年)で1兆ウォンの予算を投入し、ファブレス(システムLSI設計企業)需要に合わせた共同ファウンドリの構築、設計支援センターの開所、1000億ウォン規模のファンドなどを通じてファブレスの成長基盤を固める。日本の輸出管理厳格化をきっかけに集中投資してきた核心素材・部品・設備分野の品目を従来の100品目から338品目に拡大し、これらの品目の研究開発に対しては化学物質管理法などの環境規制に関する法律を一時的に緩和することも決めた。また、研究開発の活性化に向け、化学物質の登録・評価に関する法律で簡略化可能な品目を従来の159品目から2021年末までに338品目に増やすことも決定した。韓国産業通商資源部は2020年、テストベッドの装備構築に1394億ウォン、信頼性評価に200億ウォン、量産評価に400億ウォンなど、計2000億ウォンを投じて、選定した100個の品目の技術開発成果が実際の量産につながるように支援する計画を立てた。「素材・部品・設備(製造装置および設備を指す)産業の競争力強化に向けた特別措置法(素部裝特措法)」が2020年4月1日に施行され、「素材・部品・設備の融合による革新を支援するサポートグループ」を発足した。サポートグループは関連企業の技術力向上を効率的に支援するため、政府や地方自治体が出資した32の国立および公立研究所や独立研究機関などで構成されており、これらの機関で働く約1万人の研究者や活用可能な約2万6000台の装置をデータベース化することで、素材・部品・装置・設備関連の企業は、これららの研究資源を、これまでよりも簡単に活用することができるようになる。

<sup>42</sup>「対韓輸出厳格化『シェア低下しかねない』森田化学社長」、日本経済新聞、2019年8月8日(<https://www.nikkei.com/article/DGXMXZO48374620Y9A800C1000000>)。

<sup>43</sup>輸出規制強化後の日本企業等の動きには次のようなものがある。ADEKA(旧:旭電化工業)は、韓国に輸出していいくつかの半導体材料を韓国の生産拠点での製造に置き換えている。関東電化工業は、韓国・天安市に建設した新工場でCVD装置のチャンバーカーリーニングのためのNF3ガスの生産を行い、隣接地に研究施設も建設する。東京応化工業(TOK)は韓国・仁川工場での既存のフォトレジストの増産に加え、EUVレジストの生産も検討を進めている。東京エレクトロン(TEL)は、2020年1月に韓国・平沢市のSamsungのメモリ工場の隣接地に「平沢テクニカルサポートセンター(PTSC)」を開設。フジキンが韓国工場を拡張し増産体制を構築。ウェハ自動搬送メーカーのローツェは、韓国工場での新棟建設を進めている。パルプメーカーのフジキンは半導体製造装置用ガスユニットの生産能力を増強するため、釜山にある子会社が工場隣接地を取得し、新棟建設を始めている。東ソー・クォーツは、韓国で現地法人を設立し、石英ガラス製品の現地生産を開始することを決定し、2020年度中に生産を開始する計画。DuPontは2021年までに2800万ドルを投じて、韓国にEUV用フォトレジストの生産工場を建設する。出所:脚注41と同じ。

<sup>44</sup>「日本の輸出制限措置に対するWTO紛争解決手続再開」、韓国産業通商資源部ホームページ([http://www.motie.go.kr/motie/ne/motienewse/Motienews/bbs/bbsView.do?bbs\\_cd\\_n=2&bbs\\_seq\\_n=155117322](http://www.motie.go.kr/motie/ne/motienewse/Motienews/bbs/bbsView.do?bbs_cd_n=2&bbs_seq_n=155117322))。

<sup>45</sup> 第8回輸出管理政策対話の概要。「今回の政策対話では、両者は、懸案の解決に資するべく、両国の貿易管理・機微技術管理に係る制度・運用に関する改善状況のアップデートを紹介し、意見交換を行いました。その中で、両者は、韓国側における最近の進展を含めた、両国の法的基盤や体制の改善計画を歓迎するとともに、両国の貿易管理・技術移転管理の実効性が一層向上することを期待するとの認識で一致しました。また、両者は、現下の国際的な安全保障環境にかんがみ、今後とも、それぞれの責任と裁量の下に、実効的な輸出管理を推進することが必要であるとの認識を共有しました。このような認識の下、両者は、引き続き、輸出管理当局間で懸案事項として議論されている3品目・国カテゴリー・通常兵器キャッチオール制度・審査体制等の解決に資するべく、輸出管理政策対話と意思疎通を継続していくことに合意しました」、(経済産業省ホームページ、3月11日付: <https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200311002/20200311002.html>)。

に何かが作用して上がれないように思われる。

いずれにしろこのような政策当局の対立によって不利益を被るのは民間企業である。日本企業はもとより韓国企業もプレゼンスを高めており、双方の利害が一致するところでは、リスクヘッジのために協業を進めていくであろう。企業同士で韓日が対立しなければいけない理由は何もない。これこそが経済の論理である。

それよりも問題なのは仮に輸出規制のあり方が元に戻っても韓日間の対立が解消するわけではないということである。安倍政権と文政権は全く別の方向を向いている。韓国の「保守」は長い間「毒」を食らってきたことから、日本との付き合いには慣れていて、対立しても落とし所を模索してきた。しかし、盧武鉉と文在寅はそうではない。それに文政権は1987年の「民主革命」を起点とし、「ロウソク革命」を経て「韓国の民主主義」を確固たるものにしようとしている。北朝鮮との関係改善もその一環である。その障害物となるものは清算しなければならず、日本との関係で問題になるのが「1965年体制」なのである。

無論、韓日条約自体を無効にすることなど考えているわけではないだろう。ただし、条約の不備を補うことは考えているはずだ。日本にしてみればそれこそ「1ミリも動かない」であろう。しかし、政治は「現実」である。変化し続ける現実の中で、法と行政の硬直性と柔軟性をミックスして対応すべき時代が訪れたのではなかろうか。時代と状況によって法の解釈も変わ

る。人々の欲求も変わる。かといって変えてはいけない定めもある。その中で利害関係を調整するのが政治である。

日本は1990年代以降の「失われた20年」と言われる経済停滞を経て、最近はもはや先進国とは言えないという言葉を耳にするようになった。かつての「一億総中流」「ジャパン・アズ・ナンバーワン」などの語句は、今の若い世代にとって実感のない他人事である。

韓国に対しても、圧倒的優位の立場から出てくる余裕や優越感が失われ、凌駕されるかもしれないライバルとして見ざるを得なくなつた。とりあえず質はさておき、量的な面では、IMF（国際通貨基金）データによる2018年の国民一人当たりGDPは、日本が39304ドルで世界26位、韓国が33320ドルで同28位、両国の経済成長率からして韓国が日本を追い抜くのは時間の問題だと受け止められている。かつてというより、20世紀の感覚ではあり得なかつた話だ。こうした地位の逆転ともなれば、日本（人）の自尊心は傷つかずにいられるだろうか。

韓国（人）が不買運動に立ち上がったのも、その効果はさておき、自尊心をかけたからである。行動せずにはいられない人と人を突き動かす動機だ。そこから滲み出る対日観ともいえよう。「包日」という言葉が登場した。「1948年関係」は反日、「1965年関係」は協日、「1998年関係」は等日戦略であり、いずれも植民地統治に対する韓日攻守の構図だったと規定する。そして、これまでの韓国は「親日と抗

日の過去の二分法を協日と克日の結合論で突破した」という。これからはそれを超えて、李朝時代の哲学者、退溪・李滉が唱えた「包日」に転換する必要がある。そして、韓日善隣平和と東洋平和、世界平和の雄大な三重平和構想を目指すべきであるというのである<sup>46</sup>。

原論的な話としては理解できる。しかし、問題はこのような大層な絵図ではなく、人々に染み渡っている心のあり方だと思われる。両国に蔓延している優越感と劣等感の交差、「植民地奴隸根性」と「島国根性」に自尊心が加味され、冷静に慎重に二国間関係を見ることができずにいる。

日本は北朝鮮との国交をいすれば結ぶことになるだろう。ややもすると南北統一後になるかもしれないが、いずれにしろ過去の歴史を清算する作業に取りかからねばならない。その時には当然のことながら韓日条約を踏襲するのが基本となるはずだ。おそらくそれでは交渉は難航するだろう。そうした先のことを見据えて日本は韓日条約の解釈を改めて行う意味があるようと思える。

徴用工判決がもたらした波紋は、リアルでシビアな経済問題で両国民を覚醒させ、韓日条約で避けて通った植民地支配に関する問題の整理を突きつけたのである。

それにどう挑むかが、両国政府と国民に課せられた課題であり、多くの人々が提言しているように民間の、そして若い世代の相互交流を活発にして理解を深めていく以外、今のところ妙手は存在しない。

<sup>46</sup> パク・ミョンリム「韓日関係:反日・協日・等日から包日に」中央日報日本語版、2019年7月10日 (<https://japanese.joins.com/JArticle/255365?sectcode=140&servcode=100>)。